

# 横浜市景況・経営動向調査 第50回

横浜市経済局 2004年9月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成16年9月）

## 第50回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 913社  
回収数384社（回収率：42.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (41)	23 (54)	120 (301)	17 (51)	181 (447)
非製造業	32 (67)	99 (206)	41 (113)	31 (80)	203 (466)
合計	53 (108)	122 (260)	161 (414)	48 (131)	384 (913)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

















中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

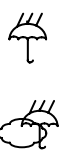


中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成16年9月実施







# 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年4月～6月期）から33.3ポイント下降した。繊維・衣服業界では依然として景気の低迷が続いており、特にスカーフなどの身の回り品を扱う企業の多くが厳しい状況となっている。先行きについては、BSI値が悪化する予想となっている。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は5.5と前期（平成16年4月～6月期）から横ばいとなった。拡大傾向には一服感が見られるものの、BSI値は4期連続でプラスとなっており、新規需要の開拓の効果が出ている企業もあるなど、好調な推移が続いている。</p> <p>来期についても、業況はさらに拡大する予想となっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は20.7と前期（平成16年4月～6月期）に比べて24.7ポイント上昇し、BSI値がプラスに転じた。自動車関連を中心に工作機械に対する需要が拡大しており、業種全体に好況感が広がっている。</p> <p>来期は、BSI値が下降し、拡大傾向に一服感がでる予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は6.6と前期（平成16年4月～6月期）に比べて6.6ポイント上昇し、BSI値がプラスとなった。原材料の上昇等の不安要素も抱えており、業況も企業間で差違がみられる。</p> <p>来期については、業況が再び悪化し、BSI値がマイナスに転じる予想となっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は6.7と前期（平成16年4月～6月期）に比べて25.4ポイント上昇し、プラスに転じた。国内の乗用車需要が好調であることに加え、一部では製品価格の下げ止まりの兆しがあらわれたことから、売上・利益ともに好調に推移した。</p> <p>来期については、やや業況が悪化し、BSI値が0.0に下降する予想となっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は21.6と前期（平成16年4月～6月期）に比べて6.2ポイントの改善となった。建設業界全体としては公共工事の減少、受注単価の低下といった傾向は続いており、厳しい状況が続いているが、新分野進出により競争力を高めている企業もみられる。</p> <p>来期についても、業況は改善傾向で推移する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は26.1と前期（平成16年4月～6月期）に比べて5.3ポイント下降した。物流では、国内景気の回復から取引量は増加している一方、原油の値上がりによるコスト増の影響もあり、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>来期については、業況がやや改善する予想となっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は12.2と前期（平成16年4月～6月期）に比べて12.2ポイント下降した。しかし、国内経済の回復傾向や価格競争の沈静化等を背景に、業績を上げている企業もみられる。</p> <p>来期については、業況が改善する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は20.5と前期（平成16年4月～6月期）から横ばいで推移した。食料品等が堅調に推移した一方で、猛暑のため秋物衣料の出足が悪く、全体としては前期並みの業況となった。 来期については、業況は改善する予想となっている。	
不動産業	今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年4月～6月期）から25.0ポイント改善した。業況の改善は、前期に引き続いてオフィスビルの平均空室率の改善や、住宅分譲関係の好調によるとみられる。 来期については、業況は横ばいで推移する見込みとなっている。	
情報サービス業	今期（平成16年7月～9月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年4月～6月期）に比べて11.1ポイント改善した。景気回復にあわせて情報サービス業全体での需要は増加しているが、コスト削減圧力が強まるなど利益が出にくい状況となっている。 来期については、再び業況が悪化する予想となっている。	

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成16年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成16年10～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	今年の夏は、冷夏の影響を受けた昨年と比較して、各施設とも概ね客足は良かった。みなとみらい線効果により首都圏近郊からの集客が好調であったと同時に、メディアを通じたプロモーションの効果もあり、これまで少なかった遠方からの来訪の割合も増えてきている。このような中で、各施設とも特徴を活かした企画イベント、定期的な設備投資や店舗の入れ替え等により集客を維持している。
都市型サービス業	典型的な都市型サービス業である印刷業においては、シール印刷を除き、商業印刷や事務用印刷で成熟化が進んでおり、受注先の減少、コストダウン要請の中で売上高の減少傾向が続いている。このような状況下で、各社とも事業の多角化、デジタル化による提案力や短納期などのそれぞれの強みを生かし、顧客の新規開拓に取り組んでいる。現在では、印刷そのものが付加価値を生んでいるが、今後、デジタル化による制作部門、デザイン部門、新規品目などが高付加価値部門として成長することが期待されている。
国際ビジネス関連。	顧客の海外展開に合わせて、海外展開を進めている企業では、従来までの取引先からの受注や日本への輸出に加え、次の展開として現地企業及び現地に進出している他国企業との取引を視野にいれるなど、海外でのマーケットを拡大している。製造業に加え物流でも中国における好調が目立っている。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成16年7～9月期)の自社業況BSI値は6.9と、前期(平成16年4～6月期:8.6)から1.7ポイント上昇し、市内業況は2期振りに改善した。自社業況BSI値は前期に約1年振りに悪化し、改善傾向に一服感が見られたが、今期は再び改善基調を取り戻した。

先行きについては、来期(平成16年10～12月期)は引き続き改善基調が続く見込みであるが、来々期(平成17年1～3月期)は、自社業況が再び悪化する予想となっており、将来についてはやや慎重な見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は5.0と前期の1.7から6.7ポイント上昇し、業況感は2期振りに改善となり、前期マイナスに転じたBSI値も再びプラスとなった。先行きについては、BSI値の増加基調は弱まる見込みであるが、来期、来々期ともにBSI値はプラスで推移し、景況感は堅調に推移する見通しとなっている。個別業種では、一般機械、輸送用機械、電機・精密等の加工型業種でBSI値がプラスに転じた他、鉄鋼・金属等でも堅調な動きとなった。先行きについては、来期は、電機・精密等、輸送用機械等でBSI値が悪化する見込みであるが、今期BSI値が悪化した石油・化学に改善傾向がみられ、鉄鋼・金属ではプラスが拡大する見通しである。来々期も、素材型、加工型の各業種ではBSI値がマイナスの業種はみられず、業況感は堅調に推移する予想となっている。

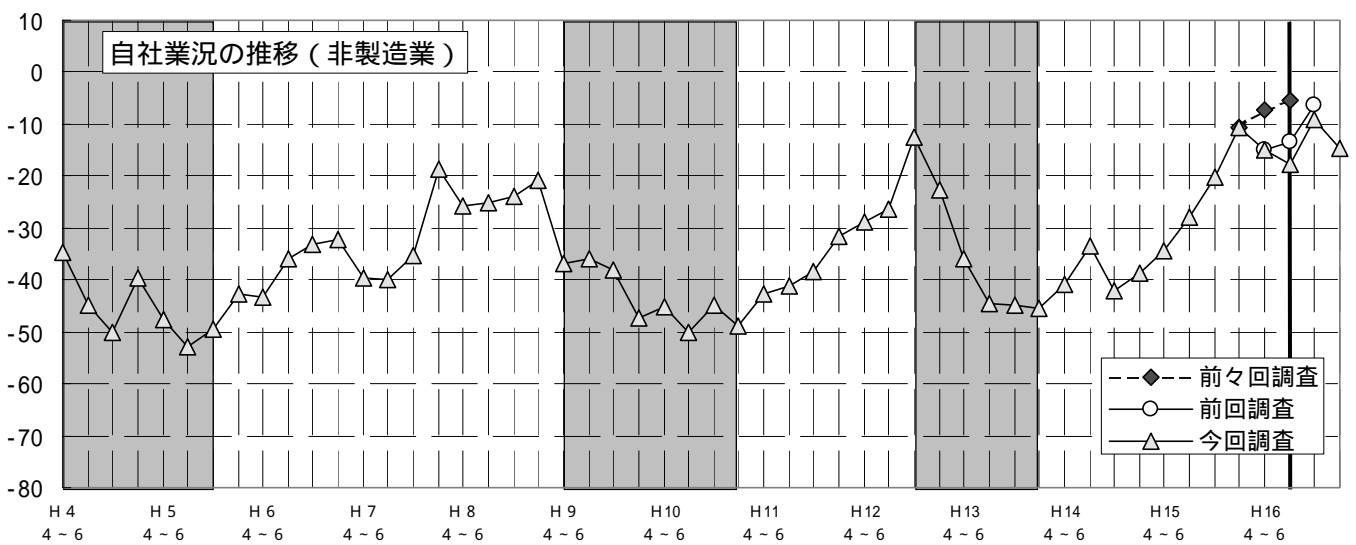
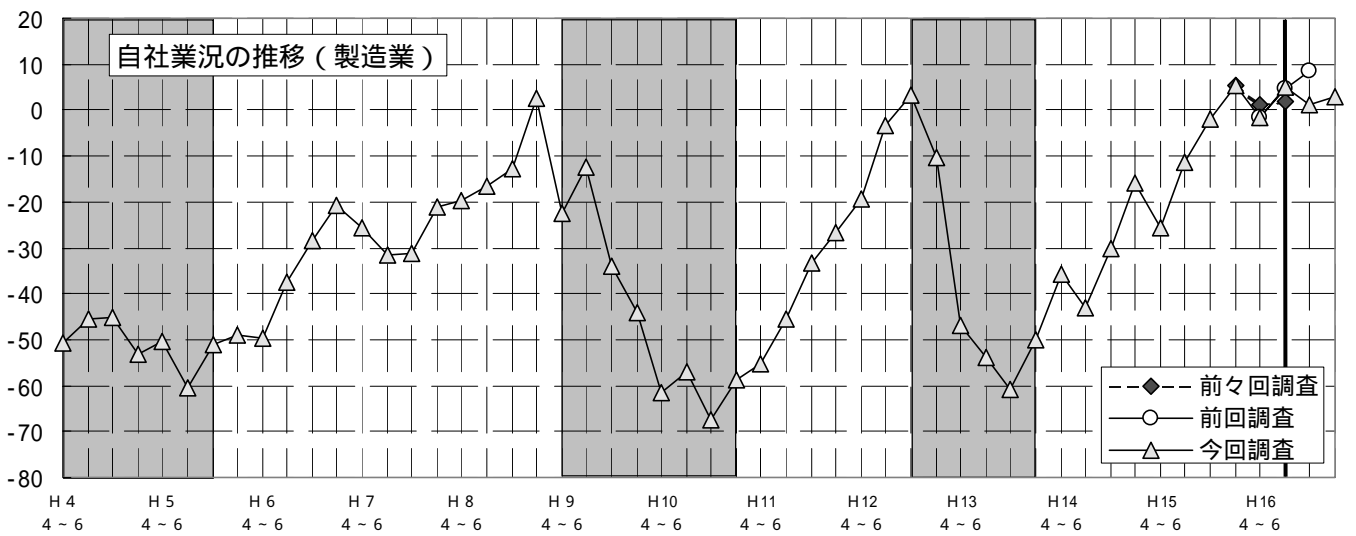
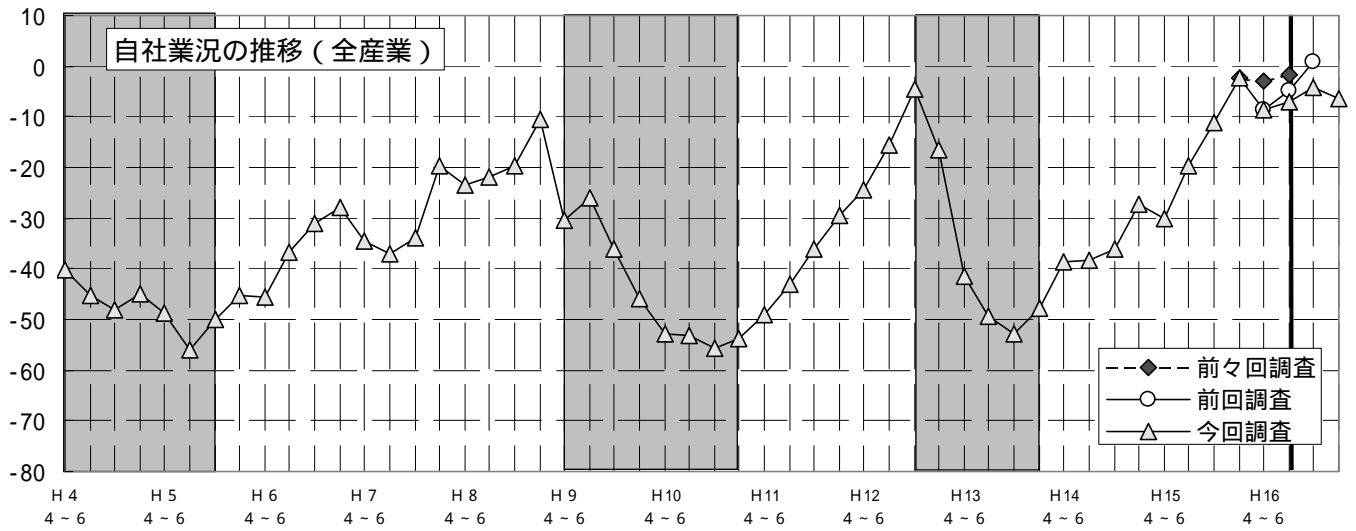
非製造業のBSI値は今期17.8と前期の15.1から2.7ポイント下降し、2期連続の悪化となった。先行きについては、来期はBSI値が改善するものの、来々期には再び悪化する見込みとなっており、製造業以上に厳しい見方となっている。個別業種では、BSI値がプラスの業種がみられず、ほとんどの業種でBSI値が前期から悪化しているが、情報サービスはBSI値が0.0に回復しており、建設業でも改善傾向がみられる。来期については、全体的にBSI値が改善する見通しであるが、情報サービスのみBSI値が悪化する見込みとなっており、来々期は情報サービスで業況が改善する一方でその他の業種では再び悪化する等、非製造業の先行きについては、各業種ともに1期ごとに変動が続く見方となっている。

規模別にみると、今期は、大企業でBSI値がマイナスに転じ、中堅企業でも業況が悪化した一方で、中小企業、市外本社企業でBSI値が改善した。来期は、大企業で再びBSI値がプラスとなるほか、中堅企業も改善傾向がみられ、中小企業もわずかな悪化で推移する見込みである。来々期は大企業で好況感が拡大するが、その他の業種ではいずれもBSI値が悪化する予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成16年	平成16年	7～9月の回答の割合(%)	7～9月の回答の割合(%)			平成16年	平成17年	回答 企業数
	4～6月期	7～9月期		今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期	
全産業	-8.6	-6.9	1.7	20.3	52.5	27.2	-4.3	-6.5	375
製造業	-1.7	5.0	6.7	27.5	50.0	22.5	1.1	2.8	178
食料品等	-10.0	25.0	35.0	25.0	75.0	0.0	-14.3	-14.3	8
繊維・衣服等	33.3	0.0	-33.3	0.0	100.0	0.0	-25.0	-25.0	4
出版・印刷	25.0	-37.5	-62.5	0.0	62.5	37.5	-37.5	-25.0	8
石油・化学等	7.7	-7.7	-15.4	7.7	76.9	15.4	0.0	7.7	13
鉄鋼・金属等	5.4	5.5	0.1	36.1	33.3	30.6	13.9	0.0	36
一般機械	-4.0	20.7	24.7	37.9	44.8	17.2	6.9	10.4	29
電機・精密等	0.0	6.6	6.6	28.3	50.0	21.7	-4.3	0.0	46
輸送用機械	-18.7	6.7	25.4	26.7	53.3	20.0	0.0	20.0	15
その他製造業	-17.4	-5.3	12.1	26.3	42.1	31.6	10.5	10.5	19
非製造業	-15.1	-17.8	-2.7	13.7	54.8	31.5	-9.1	-14.8	197
建設業	-27.8	-21.6	6.2	8.1	62.2	29.7	-8.1	-21.6	37
運輸・倉庫業	-20.8	-26.1	-5.3	4.3	65.2	30.4	-21.8	-26.1	23
卸売業	0.0	-12.2	-12.2	24.2	39.4	36.4	0.0	-15.6	33
小売業	-20.0	-20.5	-0.5	7.7	64.1	28.2	-5.2	-10.2	39
飲食業	33.3	-20.0	-53.3	40.0	0.0	60.0	0.0	20.0	5
不動産業	-25.0	0.0	25.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	5
情報サービス業	-11.1	0.0	11.1	25.0	50.0	25.0	-20.0	0.0	20
その他非製造業	-10.8	-22.9	-12.1	11.4	54.3	34.3	-11.4	-22.8	35
大企業	12.5	-3.9	-16.4	15.7	64.7	19.6	7.9	9.8	51
中堅企業	-11.7	-13.2	-1.5	19.0	48.8	32.2	-5.8	-7.4	121
中小企業	-6.7	-0.6	6.1	26.8	45.9	27.4	-2.6	-6.4	157
市外本社企業	-28.6	-15.2	13.4	6.5	71.7	21.7	-20.0	-22.2	46

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

今期（平成16年7～9月期）のBSI値は7.3と、前期（平成16年4～6月期：3.2）から4.1ポイント改善し、4期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期（平成16年10～12月期）はさらにBSI値が上昇する見込みであるが、来々期（平成17年1～3月期）はBSI値がマイナスに転じる予想となっている。

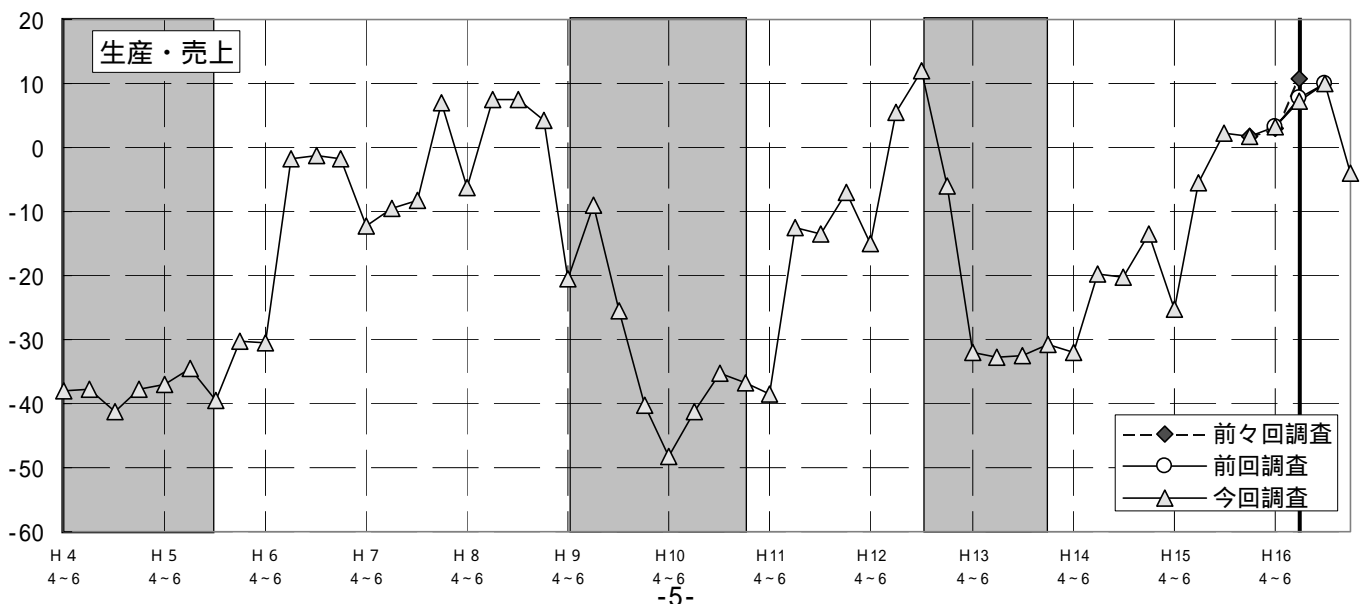
業種別にみると、製造業は今期のBSI値は16.6と、前期に比べて11.1ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期以降もBSI値はプラスで推移しており、生産・売上の増加基調は続く見込みであるが、「増加」超幅は徐々に縮小していく見方となっている。個別業種をみると、今期は、一般機械、輸送用機械でBSI値がプラスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種でBSI値がプラスとなっており、前期から生産・売上が増加している企業が多くなっている。先行きについては、来期も、ほとんどの業種でBSI値がプラスで推移する見込みであり、特に、石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型で「増加」超幅が拡大する見方である。来々期については、一般機械でBSI値がマイナスに転じ、鉄鋼金属でもBSI値が0.0となるなど、一部の業種においては増加基調に一服感が見られるが、石油・化学等、電機・精密等、輸送用機械については売上・生産の増加傾向が続く見通しである。

非製造業は、今期のBSI値が1.0と前期（平成16年4～6月期：1.0）から2.0ポイント下降し、2期振りに「下降」超に転じた。先行きについては、来期はBSI値がプラスに転じ、来々期には再びマイナスとなるなど、非製造業の生産・売上動向は1期ごとにBSI値のプラスとマイナスを交互に繰り返す見通しである。

個別業種をみると、今期は、情報サービス業でBSI値がプラスに転じ、卸売も引き続きプラスの推移となったが、小売業がマイナスに転じ、建設業、運輸・倉庫業でも前期並みのマイナスでの推移となっており、業種ごとに跛行性がみられる。先行きについては、来期は、情報サービス業がマイナスに転じるものの、卸売業では「増加」超が続くほか、小売業でも再びプラスとなり、建設業、運輸・倉庫業もマイナスを縮小する見通しである。来々期は、情報サービスが再びプラスとなる一方で、来期に改善した小売業、卸売業がマイナスに転じ、建設業、運輸・倉庫で再びマイナスが拡大する見込みとなるなど、先行きについては、1期ごとに一進一退が続く予想となっている。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業、中小企業ではBSI値がプラスとなり、市外本社企業でもBSI値が0.0に改善した。先行きについては、来期は、大企業、中堅企業、中小企業では、「増加」超幅が拡大し、増加基調を強める見込みであるが、来々期は中堅企業、中小企業ではBSI値がマイナスに転じ、大企業でも「増加」超幅が大幅に縮小する予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が67.4%、季節的需要増が27.7%となっており、一般的需要増をあげる企業の割合が最も高い。一方、減少した要因としては、一般的需要減が73.8%、季節的需要減が24.6%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期		平成 16 年 10 ~ 12 月期	平成 17 年 1 ~ 3 月期	
全産業	3.2	7.3	4.1	10.0	-4.0	380	
製造業	5.6	16.6	11.0	8.9	3.4	181	
食料品等	50.0	62.5	12.5	-57.1	-57.1	8	
繊維・衣服等	66.7	25.0	-41.7	0.0	-50.0	4	
出版・印刷	62.5	-87.5	-150.0	25.0	-25.0	8	
石油・化学等	15.4	15.4	0.0	23.1	15.4	13	
鉄鋼・金属等	23.7	13.9	-9.8	19.5	0.0	36	
一般機械	-8.0	31.1	39.1	0.0	-3.5	29	
電機・精密等	2.3	20.9	18.6	6.4	15.6	48	
輸送用機械	-56.3	31.3	87.6	12.5	12.5	16	
その他製造業	-13.0	0.0	13.0	15.8	21.0	19	
非製造業	1.0	-1.0	-2.0	11.1	-10.6	199	
建設業	-11.2	-10.8	0.4	-5.4	-8.1	37	
運輸・倉庫業	-12.5	-13.0	-0.5	-4.3	-21.7	23	
卸売業	6.5	3.0	-3.5	15.2	-9.1	33	
小売業	9.8	-7.3	-17.1	29.3	-17.0	41	
飲食業	66.7	25.0	-41.7	25.0	25.0	4	
不動産業	-20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	5	
情報サービス業	-15.7	31.8	47.5	-9.1	27.3	22	
その他非製造業	13.5	-5.9	-19.4	20.6	-32.3	34	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期		平成 16 年 10 ~ 12 月期	平成 17 年 1 ~ 3 月期	
全産業	3.2	7.3	4.1	10.0	-4.0	380	
大企業	4.1	20.8	16.7	30.2	5.6	53	
中堅企業	-0.9	1.6	2.5	6.7	-5.8	120	
中小企業	10.3	9.4	-0.9	10.7	-1.9	160	
市外本社企業	-12.0	0.0	12.0	-6.6	-17.4	47	
製造業	5.6	16.6	11.0	8.9	3.4	181	
大企業	-5.0	23.9	28.9	28.6	23.9	21	
中堅企業	9.5	8.7	-0.8	21.7	17.4	23	
中小企業	8.2	12.5	4.3	6.7	-1.7	120	
市外本社企業	-5.5	47.0	52.5	-18.8	-6.2	17	
非製造業	1.0	-1.0	-2.0	11.1	-10.6	199	
大企業	10.7	18.8	8.1	31.2	-6.2	32	
中堅企業	-3.3	0.0	3.3	3.1	-11.4	97	
中小企業	15.6	0.0	-15.6	22.5	-2.5	40	
市外本社企業	-15.6	-26.6	-11.0	0.0	-23.4	30	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.4	27.7	5.0	11.3	141	73.8	24.6	7.1	7.9	126
製造業	75.0	19.7	5.3	9.2	76	74.5	19.6	15.7	5.9	51
非製造業	58.5	36.9	4.6	13.8	65	73.3	28.0	1.3	9.3	75

	増減要因(平成16年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	60.0	32.6	3.7	11.1	135	77.6	20.6	3.7	6.5	107
製造業	69.5	22.0	5.1	6.8	59	72.9	25.0	6.3	6.3	48
非製造業	52.6	40.8	2.6	14.5	76	81.4	16.9	1.7	6.8	59



〔経常利益〕

経常利益の今期（平成16年7～9月期）のBSI値は1.3と、前期（平成16年4～6月期：4.3）から5.6ポイント上昇し、「増加」超に転じた。全体の経常利益のBSI値がプラスとなったのは平成12年10～12月期以来3年9ヶ月振りのことである。先行きについてみると、来期（平成16年10～12月期）は、「増加」超幅が拡大する見通しであり、来々期（平成17年1～3月期）も来期からほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

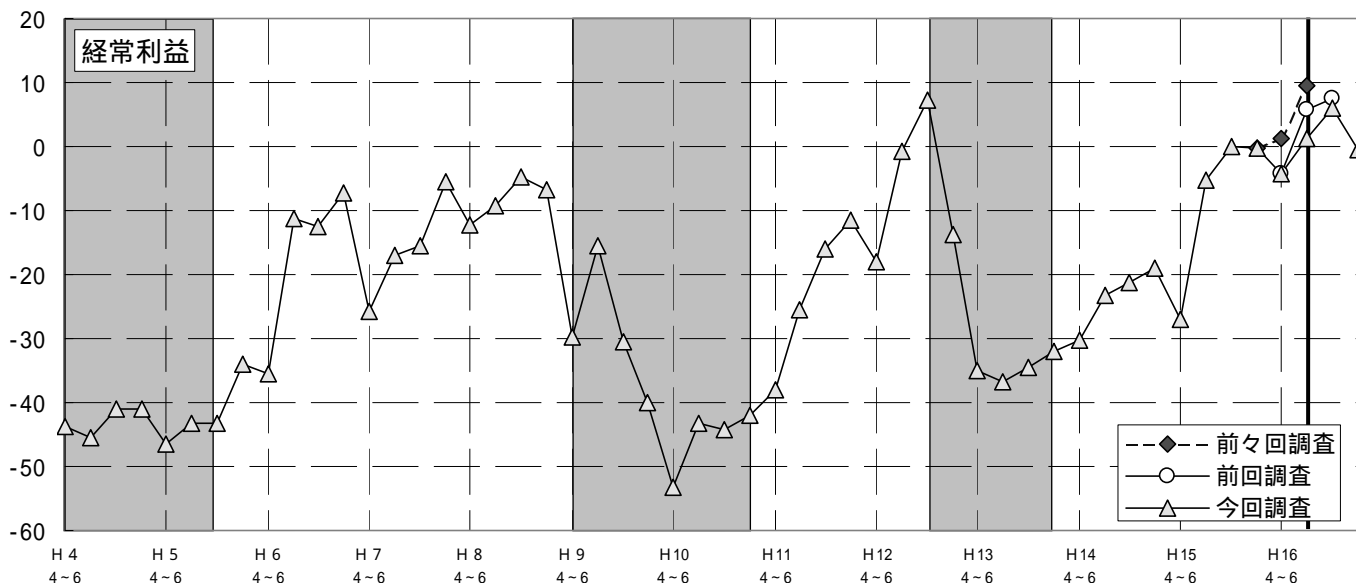
業種別にみると、製造業のBSI値は15.0と、前期から17.2ポイント上昇し、2期振りにプラスに転じた。先行きについては、来期以降もBSI値はプラスで推移する見込みであり、経常利益の増加傾向は続く見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、一般機械、輸送用機械でプラスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種でBSI値がプラスとなっており、特に、輸送用機械の改善幅が非常に大きくなっている。来期以降についても、今期から引き続きほとんどの業種でBSI値はプラスで推移する見通しである。

非製造業のBSI値は10.9と前期と比較して4.7ポイント下降し、2期振りに「減少」超幅が拡大した。先行きについては、来期はBSI値がプラスに転じ、経常利益が改善する見込みとなっているが、来々期には再びBSI値がマイナスとなり、非製造業の経常利益は変動しながら推移する予想となっている。

個別業種をみると、今期は、情報サービス業はBSI値が大きく上昇し、「増加」超に転じたが、前期プラスであった運輸・倉庫業でマイナスに転じ、卸売業、小売業でもBSI値は悪化した。先行きについては、来期は、卸売業、小売業でBSI値がプラスに転じる他、建設業、運輸・倉庫業でもマイナスが縮小する見込みとなっており、全体的にBSI値が上昇する業種が多くなっている。しかし、来々期は、情報サービス業はBSI値が大きなプラスとなる一方で、運輸・倉庫業、卸売業、小売業ではBSI値が下降する予想となっており、経常利益は各業種ともに1期ごとに変動する見込みとなっている。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業、中小企業でプラスに転じ、中堅企業でもマイナスが縮小するなど、全ての規模でBSI値が上昇した。先行きについては、今期好調であった大企業、中堅企業、中小企業は来期もBSI値が上昇する見込みであるが、来々期は、中小企業でBSI値がマイナスに転じる予想となっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が78.9%に達しており、これに人件費の低下が22.4%で続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が72.9%であり、次いで販売価格低下をあげる企業が32.3%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	平成 17 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-4.3	1.3	5.6	6.0	-0.5	382	
製造業	-2.2	15.0	17.2	6.8	9.6	180	
食料品等	10.0	62.5	52.5	-42.9	-42.9	8	
繊維・衣服等	33.3	25.0	-8.3	0.0	0.0	4	
出版・印刷	25.0	-62.5	-87.5	12.5	-25.0	8	
石油・化学等	23.1	30.8	7.7	15.4	15.4	13	
鉄鋼・金属等	7.9	8.3	0.4	2.8	-2.8	36	
一般機械	-12.0	17.2	29.2	13.8	10.4	29	
電機・精密等	0.0	20.8	20.8	4.3	23.9	48	
輸送用機械	-37.5	43.8	81.3	18.8	25.0	16	
その他製造業	-21.8	-16.7	5.1	11.1	16.6	18	
非製造業	-6.2	-10.9	-4.7	5.5	-9.4	202	
建設業	-28.6	-18.9	9.7	-5.4	-5.4	37	
運輸・倉庫業	8.3	-30.5	-38.8	-13.1	-26.1	23	
卸売業	9.7	0.0	-9.7	9.1	0.0	33	
小売業	-2.4	-21.9	-19.5	14.7	-24.4	41	
飲食業	100.0	-20.0	-120.0	20.0	40.0	5	
不動産業	-20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	5	
情報サービス業	-36.8	36.3	73.1	0.0	33.4	22	
その他非製造業	-2.9	-19.4	-16.5	11.1	-27.7	36	

	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	平成 17 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-4.3	1.3	5.6	6.0	-0.5	382	
大企業	-2.1	9.4	11.5	30.1	9.6	53	
中堅企業	-7.1	-4.9	2.2	-0.8	0.8	121	
中小企業	0.0	5.5	5.5	8.1	-0.6	161	
市外本社企業	-14.6	-6.4	8.2	-10.9	-15.2	47	
製造業	-2.2	15.0	17.2	6.8	9.6	180	
大企業	0.0	28.6	28.6	23.9	42.8	21	
中堅企業	0.0	13.7	13.7	18.2	22.8	22	
中小企業	-2.5	9.2	11.7	5.9	3.4	120	
市外本社企業	-5.6	41.2	46.8	-25.0	-6.2	17	
非製造業	-6.2	-10.9	-4.7	5.5	-9.4	202	
大企業	-3.7	-3.1	0.6	34.4	-12.9	32	
中堅企業	-8.8	-9.1	-0.3	-5.0	-4.0	99	
中小企業	6.9	-4.9	-11.8	14.6	-12.2	41	
市外本社企業	-20.0	-33.4	-13.4	-3.3	-20.0	30	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.9	8.2	22.4	6.1	3.4	147	72.9	32.3	12.8	21.1	3.8	133
製造業	82.6	4.7	20.9	8.1	2.3	86	68.5	37.0	14.8	35.2	3.7	54
非製造業	73.8	13.1	24.6	3.3	4.9	61	75.9	29.1	11.4	11.4	3.8	79

	増減要因(平成16年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.1	9.8	20.5	5.3	6.1	132	69.0	34.5	14.2	18.6	5.3	113
製造業	85.2	6.6	24.6	8.2	4.9	61	68.6	33.3	11.8	31.4	3.9	51
非製造業	83.1	12.7	16.9	2.8	7.0	71	69.4	35.5	16.1	8.1	6.5	62

〔在庫水準、価格水準、雇人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成16年7～9月期）のBSI値は1.5と前期（平成16年4～6月期）から3.4ポイント上昇し、「過大」超となった。来期（平成16年10～12月期）も、「過大」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともにBSI値が上昇し、「過大」超に転じた。来期については、製造業、非製造業とも「過大」超幅が拡大する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は0.4と「不足」超に転じており、来期も「不足」超で推移する見通しである。業種別では、今期は製造業では「不足」超に転じており、非製造業では「過大」超が縮小した。来期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業は今期並みの「過大」超幅で推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期
全産業	-1.9	1.5	3.4	2.2	3.1	-0.4	-3.5	-1.3
大企業	3.0	2.5	-0.5	5.1	10.7	3.3	-7.4	-10.0
中堅企業	-1.5	-2.9	-1.4	1.4	4.7	-1.9	-6.6	-1.8
中小企業	-1.4	5.4	6.8	3.9	0.0	-3.4	-3.4	-1.7
市外本社企業	-9.1	-6.7	2.4	-6.9	6.5	11.1	4.6	11.5
製造業	-2.4	0.6	3.0	1.2	3.1	-1.2	-4.3	-2.4
大企業	5.0	0.0	-5.0	4.8	15.0	5.0	-10.0	-15.0
中堅企業	-5.0	-9.1	-4.1	-4.6	5.0	-8.7	-13.7	-8.7
中小企業	-3.7	2.9	6.6	1.9	0.0	-2.8	-2.8	-0.9
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.8	6.2	12.5
非製造業	-0.9	2.9	3.8	3.9	3.3	1.7	-1.6	1.6
大企業	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	4.2	4.3	3.3	-1.0	3.4
中小企業	6.9	16.7	9.8	12.5	0.0	-8.3	-8.3	-8.3
市外本社企業	-20.0	-15.4	4.6	-15.4	7.7	10.0	2.3	10.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は12.1と、5期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「下降」超幅が縮小したが、非製造業では「下降」超幅がやや拡大した。来期は、製造業では、今期並みのBSI値で推移する見込みであり、非製造業では「下降」超幅が縮小する見込みとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は40.8と前期から1.9ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。来期も「上昇」超幅は今期と同程度で推移する見通しである。業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が拡大しており、来期については、製造業では「上昇」超幅が縮小する一方で、非製造業では拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期
全産業	-13.4	-12.1	1.3	-11.1	38.9	40.8	1.9	40.6
大企業	-17.9	-7.0	10.9	-9.3	10.4	16.1	5.7	25.8
中堅企業	-12.1	-15.9	-3.8	-17.1	38.8	27.4	-11.4	35.5
中小企業	-15.2	-11.5	3.7	-7.2	49.3	53.4	4.1	46.5
市外本社企業	-5.3	-10.8	-5.5	-13.9	22.5	39.3	16.8	40.7
製造業	-20.2	-15.5	4.7	-15.6	44.9	46.1	1.2	44.0
大企業	-25.0	-9.5	15.5	-9.5	15.0	35.0	20.0	45.0
中堅企業	-23.8	-21.7	2.1	-30.4	47.6	30.5	-17.1	39.1
中小企業	-21.1	-17.7	3.4	-13.3	53.7	53.2	-0.5	45.9
市外本社企業	-5.5	0.0	5.5	-18.8	22.2	35.3	13.1	37.5
非製造業	-4.6	-7.9	-3.3	-5.8	25.3	29.6	4.3	33.3
大企業	-10.5	-4.5	6.0	-9.1	0.0	-18.2	-18.2	-9.1
中堅企業	-8.1	-14.0	-5.9	-12.6	33.3	25.6	-7.7	33.3
中小企業	6.5	14.8	8.3	18.5	25.0	55.0	30.0	50.0
市外本社企業	-5.0	-20.0	-15.0	-10.0	23.1	45.5	22.4	45.5

雇用人員をみると、今期（平成16年7～9月期）のBSI値は7.2と4期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も拡大した。来期（平成16年10～12月期）もさらに「不足」超幅が拡大する見込みである。業種別にみると、今期のBSI値は、製造業（8.4）非製造業（6.2）とも「不足」超が続いており、製造業では「不足」超幅が拡大している。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大する見込みである。規模別では、中堅企業（13.7）中小企業（8.9）では「不足」超幅が拡大したが、大企業（0.0）ではBSI値が上昇した。来期は、中小企業、中堅企業では引き続き「不足」超幅が拡大し、大企業も再び「不足」超に転じる見込みである。

労働時間をみると、今期のBSI値は8.6と「増加」超幅が拡大した。来期もさらに「増加」超幅が拡大する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業では「増加」超幅が拡大したが、非製造業では「増加」超幅は縮小した。来期は、製造業では「増加」超幅が縮小するが、非製造業では再び「増加」超幅が拡大する見込みである。規模別では、今期は、大企業は「増加」超幅が縮小したが、中小企業では「増加」超幅が拡大し、中堅企業は前期並みの「増加」超幅となった。来期は、全ての規模で「増加」超幅が拡大する見込みである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期
全産業	-5.2	-7.2	-2.0	-11.0	6.8	8.6	1.8	11.4
大企業	-4.2	0.0	4.2	-1.9	8.3	5.7	-2.6	9.5
中堅企業	-9.4	-13.7	-4.3	-16.4	9.4	8.7	-0.7	13.0
中小企業	-4.9	-8.9	-4.0	-13.4	6.8	10.9	4.1	11.6
市外本社企業	2.1	6.4	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7
製造業	-3.4	-8.4	-5.0	-13.0	7.8	16.9	9.1	11.9
大企業	-5.0	0.0	5.0	-4.7	15.0	4.7	-10.3	19.1
中堅企業	-4.8	-17.4	-12.6	-26.1	9.5	30.5	21.0	21.7
中小企業	-4.1	-10.3	-6.2	-13.6	7.5	17.1	9.6	11.1
市外本社企業	5.5	5.8	0.3	0.0	0.0	11.7	11.7	-6.2
非製造業	-6.8	-6.2	0.6	-9.2	5.9	1.0	-4.9	10.8
大企業	-3.6	0.0	3.6	0.0	3.5	6.2	2.7	3.1
中堅企業	-10.5	-12.8	-2.3	-14.0	9.3	3.3	-6.0	10.8
中小企業	-6.7	-5.0	1.7	-12.5	4.8	-7.6	-12.4	12.8
市外本社企業	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6

資金繰りをみると、今期のBSI値は1.9と3期連続して「改善」超の推移となっており、来期も「改善」超が続く見込みである。業種別にみると、今期は、製造業では「改善」超が続いているが、非製造業が「悪化」超に転じた。来期も、製造業では、「改善」超が続く見込みであるが、非製造業は今期に引き続き「悪化」超での推移が見込まれている。規模別では、今期は、大企業、中堅企業、中小企業では「改善」超が続いており、来期も「改善」超で推移する見込みとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期 - 前期	平成16年 10～12月期
全産業	2.3	1.9	-0.4	0.6
大企業	4.2	2.0	-2.2	1.9
中堅企業	4.7	3.4	-1.3	1.8
中小企業	2.5	2.6	0.1	2.6
市外本社企業	-6.5	-4.9	1.6	-12.5
製造業	1.7	8.9	7.2	5.1
大企業	-5.0	4.8	9.8	4.8
中堅企業	0.0	4.3	4.3	13.1
中小企業	5.0	11.8	6.8	6.8
市外本社企業	-11.1	0.0	11.1	-18.8
非製造業	2.8	-4.8	-7.6	-3.8
大企業	11.1	0.0	-11.1	0.0
中堅企業	5.8	3.2	-2.6	-1.1
中小企業	-4.9	-25.6	-20.7	-10.2
市外本社企業	-3.5	-8.3	-4.8	-8.3

〔設備投資動向〕

今期（平成16年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は5.1と2期連続で「不足」超となった。来期（平成16年10～12月期）も「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも前期に続いて「不足」での推移となった。来期は、非製造業で僅かに「過大」超に転じる見通しである。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期-前期	平成16年 10～12月期	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期-前期	平成16年 10～12月期	平成16年 4～6月期	平成16年 7～9月期	今期-前期	平成16年 10～12月期
計	-6.7	-5.1	1.6	-3.6	-9.6	-10.2	-0.6	-8.0	-3.9	-0.5	3.4	0.5
大企業	-4.1	2.0	6.1	3.9	-5.0	0.0	5.0	0.0	-3.5	3.3	6.8	6.5
中堅企業	-6.5	-2.6	3.9	-2.6	-33.3	-18.2	15.1	-22.7	0.0	1.0	1.0	2.1
中小企業	-11.8	-11.5	0.3	-7.0	-10.1	-13.0	-2.9	-6.9	-17.1	-7.5	9.6	-7.5
市外本社企業	9.3	2.3	-7.0	-2.3	16.6	5.9	-10.7	-6.3	4.0	0.0	-4.0	0.0

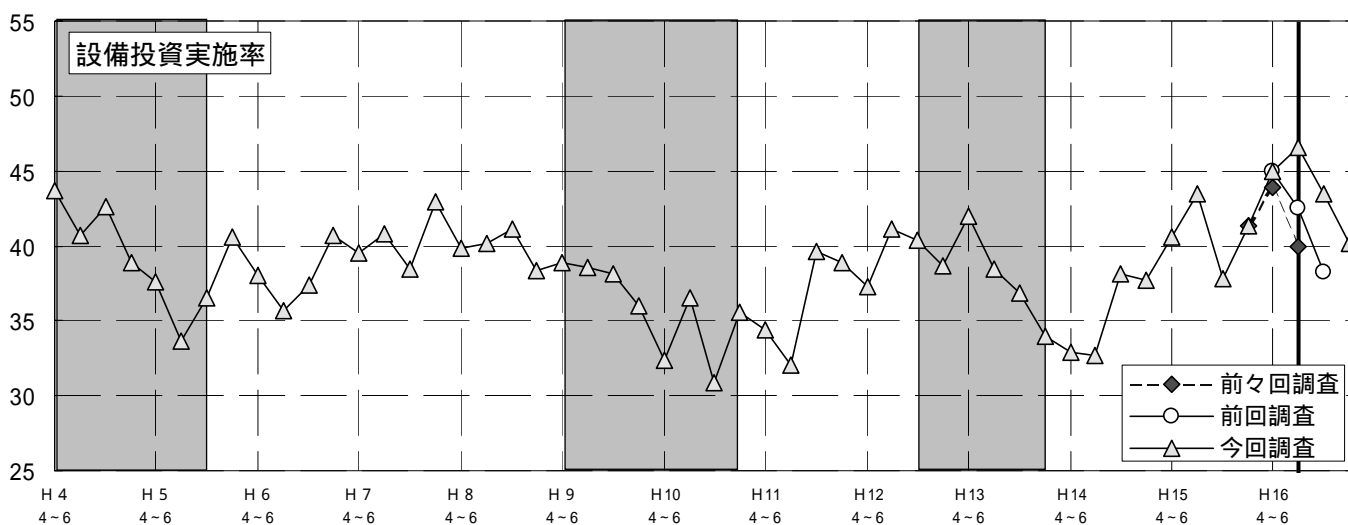
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は46.6%と前期から1.6ポイント上昇し、設備投資額BSI値も35.2と前期から15.8ポイント上昇した。先行きについては、来期以降、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに徐々に下降する見通しとなっており、市内企業の将来の設備投資については慎重な姿勢が見られる。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.0%で前期から2.0ポイント下降したが、設備投資額BSI値は40.7と前期から20.5ポイント「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期は、設備投資実施率は僅かに上昇するものの、設備投資額BSI値は大きく下降する見通しであり、来々期は実施率、BSI値とも下降する見込みである。

非製造業では、今期の設備投資実施率は47.1%と、前期から5.0ポイント上昇し、設備投資額BSI値も29.9と前期から11.5ポイント上昇し、「増加」超幅は拡大した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに期を追うごとに徐々に下降する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（83.0%）でやや下降したが、中小企業（34.6%）では上昇し、中堅企業（43.5%）でもほぼ横ばいでの推移となった。設備投資額BSI値は、前期マイナスとなった大企業（25.5）で再びプラスに転じたのを始めとして、中堅企業（32.7）、中小企業（60.4）でも「増加」超幅が拡大した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は、大企業は横ばいとなっているが、中堅企業、中小企業では低下する見込みであり、来々期は、全ての規模において実施率が低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期以降は、各規模ともに、期を追うごとに「増加」超幅が縮小していく見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（56.3%）、「合理化・省力化」（50.0%）、「受注・需要増対応」（45.0%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（70.1%）が突出して高く、以下、「受注・需要増対応」（27.6%）、「合理化・省力化」（20.7%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成17年	回答	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成17年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	45.0	46.6	1.6	43.5	40.2	365	19.4	35.2	15.8	18.0	12.8	168
製造業	48.0	46.0	-2.0	47.7	45.6	176	20.2	40.7	20.5	21.9	16.2	81
食料品等	55.6	57.1	1.5	50.0	66.7	7	20.0	25.0	5.0	0.0	0.0	4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	8	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	76.9	61.5	-15.4	69.2	61.5	13	0.0	0.0	0.0	14.3	12.5	8
鉄鋼・金属等	47.2	50.0	2.8	42.9	42.9	36	41.2	44.4	3.2	23.1	38.4	18
一般機械	48.0	41.4	-6.6	41.4	37.9	29	25.0	50.0	25.0	33.3	12.5	12
電機・精密等	52.3	43.5	-8.8	55.3	54.5	46	21.8	30.0	8.2	20.0	0.0	20
輸送用機械	62.5	80.0	17.5	73.3	60.0	15	-10.0	50.0	60.0	33.3	11.1	12
その他製造業	30.4	27.8	-2.6	35.3	35.3	18	28.6	80.0	51.4	0.0	75.0	5
非製造業	42.1	47.1	5.0	39.6	35.3	189	18.4	29.9	11.5	14.1	8.8	87
建設業	31.3	29.4	-1.9	27.3	24.2	34	40.0	20.0	-20.0	0.0	-14.3	10
運輸・倉庫業	69.6	77.3	7.7	72.7	59.1	22	-25.0	17.6	42.6	23.1	18.2	17
卸売業	25.8	18.8	-7.0	18.8	15.6	32	62.5	60.0	-2.5	33.3	25.0	5
小売業	51.3	71.1	19.8	54.1	48.6	38	35.0	44.5	9.5	25.0	16.6	27
飲食業	33.3	20.0	-13.3	20.0	20.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	40.0	50.0	10.0	50.0	25.0	4	-50.0	50.0	100.0	0.0	-100.0	2
情報サービス業	31.3	26.3	-5.0	21.1	26.3	19	60.0	-20.0	-80.0	25.0	25.0	5
その他非製造業	44.1	60.0	15.9	45.7	42.9	35	0.0	30.0	30.0	-7.2	0.0	20

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成17年	回答	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成17年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	45.0	46.6	1.6	43.5	40.2	365	19.4	35.2	15.8	18.0	12.8	168
大企業	85.4	83.0	-2.4	83.0	77.4	53	-10.0	25.5	35.5	10.2	10.2	43
中堅企業	43.0	43.5	0.5	40.4	38.6	115	21.7	32.7	11.0	17.2	10.8	49
中小企業	31.1	34.6	3.5	29.8	25.0	153	50.0	60.4	10.4	41.2	35.7	53
市外本社企業	56.8	52.3	-4.5	51.2	51.2	44	0.0	0.0	0.0	-5.0	-9.5	23
製造業	48.0	46.0	-2.0	47.7	45.6	176	20.2	40.7	20.5	21.9	16.2	81
大企業	95.0	85.7	-9.3	90.5	85.7	21	-10.5	38.9	49.4	5.8	5.6	18
中堅企業	61.9	60.9	-1.0	68.2	68.2	23	7.7	28.6	20.9	18.2	21.5	14
中小企業	34.5	32.8	-1.7	32.2	29.5	116	41.5	57.9	16.4	42.4	37.5	38
市外本社企業	70.6	68.8	-1.8	75.0	75.0	16	9.1	0.0	-9.1	0.0	-16.7	11
非製造業	42.1	47.1	5.0	39.6	35.3	189	18.4	29.9	11.5	14.1	8.8	87
大企業	78.6	81.3	2.7	78.1	71.9	32	-9.6	16.0	25.6	13.6	14.3	25
中堅企業	38.4	39.1	0.7	33.7	31.5	92	27.3	34.3	7.0	16.7	4.4	35
中小企業	21.4	40.5	19.1	22.2	11.1	37	88.9	66.6	-22.3	37.5	25.0	15
市外本社企業	48.1	42.9	-5.2	37.0	37.0	28	-7.7	0.0	7.7	-10.0	0.0	12

	投資目的							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	35.9	34.7	21.0	63.5	13.8	10.8	7.2	167
製造業	45.0	50.0	35.0	56.3	18.8	17.5	1.3	80
非製造業	27.6	20.7	8.0	70.1	9.2	4.6	12.6	87

〔為替レート〕

回答企業 212 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査( 110.5 円 / \$ )からほぼ横ばいの 110.1 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、110.8 円 / \$ と今期とほぼ水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	110.1	110.8
製造業	110.2	110.9
食料品等	110.3	113.0
繊維・衣服等	111.3	112.0
出版・印刷	110.0	107.7
石油・化学等	109.0	111.6
鉄鋼・金属等	111.4	112.4
一般機械	110.1	110.5
電機・精密等	109.3	109.9
輸送用機械	109.0	109.5
その他製造業	111.1	111.2
非製造業	109.9	110.7
建設業	109.3	110.4
運輸・倉庫業	109.7	111.4
卸売業	111.2	111.9
小売業	110.0	110.0
飲食業	107.3	109.0
不動産業	-	-
情報サービス業	109.4	110.9
その他非製造業	109.8	109.6

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		110.1	110.8
大企業		109.0	110.8
中堅企業		109.8	110.4
中小企業		110.9	111.5
市外本社企業		108.6	108.8
製造業		110.2	110.9
大企業		108.1	109.0
中堅企業		110.8	111.3
中小企業		110.6	111.4
市外本社企業		108.8	108.5
非製造業		109.9	110.7
大企業		110.0	112.8
中堅企業		109.5	110.1
中小企業		111.7	111.7
市外本社企業		108.4	109.2